

米国の高等教育資金形成制度の概要と日本への示唆

野村資本市場研究所 宮本 佐知子

いかにして人的資本の価値を高めるか、そのための教育をどうするかという命題は、近年、日本のみならず主要先進国で重要な政策課題になっているが、実務的な議論になった時、教育費用の手当が大きな問題になることが多い。

米国は日本と同様に、高等教育段階における家計負担割合が大きい国であるが、同国では家計負担を軽減するために、高等教育資金に係る多様な税制優遇制度が整えられてきた。本稿ではまず、その史的展開と概要を報告し、次に、その中でも教育資金形成のための制度「529 プラン」の普及が近年進んでいることから、その概要や実態を報告する。最後に、この海外事例報告を通じて、わが国への示唆を得たい。